

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 里見 治 紀

【本店の所在の場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー

【電話番号】 03(6864)2400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理本部長 大脇 洋 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	66,118	108,050	389,635
経常利益 (百万円)	4,255	23,096	49,473
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,158	17,259	45,938
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	7,805	26,017	52,057
純資産額 (百万円)	291,169	348,823	331,347
総資産額 (百万円)	419,157	508,104	501,566
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	14.29	78.19	208.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.22	77.71	207.13
自己資本比率 (%)	69.4	68.5	66.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境としましては、コンシューマ分野におきまして、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり消費の反動から、市場動向には落ち着きが見られます。一方で、サービス提供形態の多様化により、デバイス、プラットフォームを問わず、全世界に向けてより長期にコンテンツ・サービスを届ける環境が整ったことから、ゲーム市場の成長に対する期待は継続しています。アミューズメント機器市場におきましては、コロナ禍からの経済再開により市場の回復が進んでいます。円安に起因した原材料価格の高騰はありながら、プライズカテゴリーの好調は継続し、全体としては底堅く推移しました。

遊技機業界におきましては、パチスロ機が牽引する形で良好な市場環境が継続しております。パチスロ機においては当グループにおける『スマスロ北斗の拳』をはじめ、6.5号機及びスマートパチスロにおいて話題性のある機種が登場していることから、高い稼働水準を維持しております。パチンコ機においては新たなヒット機種が登場しておらず、稼働水準も低調に推移しておりますが、2023年4月より従来のパチンコ機と比較して幅広いゲーム設計が可能なスマートパチンコの導入が開始されております。

リゾート業界におきましては、国内においては、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されるなど社会経済活動の正常化の動きが進んでおり、観光需要喚起策としての全国旅行支援策の継続も寄与したことから、旅行需要には引き続き回復傾向が見られました。インバウンドについては、日本入国時における水際対策措置が終了したことや国際線定期便の再開も進んでいることから、回復幅は高い傾向が見られました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は108,050百万円（前年同期比63.4%増）、営業利益は22,556百万円（前年同期比712.2%増）、経常利益は23,096百万円（前年同期比442.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,259百万円（前年同期比446.4%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

《エンタテインメントコンテンツ事業》

コンシューマ分野のフルゲームにおいては新作タイトル『世界樹の迷宮I・II・III HD REMASTER』、『ソニックオリジンズ・プラス』等を販売し、販売本数は74万本（前年同期は44万本）となりました。リピートタイトルにおいては前期発売タイトルを中心に販売し、販売本数は412万本（前年同期は470万本）となりました。これらの結果として、フルゲームの販売本数は全体で487万本（前年同期は514万本）となりました。F2Pにおいては、『プロジェクトセカイ カラフルステージ！ feat. 初音ミク』、及び開発は株式会社セガ、パブリッシャーは株式会社バンダイナムコエンターテインメントが担う『ONE PIECE バウンティラッシュ』が牽引しました。また、『404 GAME RE:SET -エラゲームリセット-』の配信を開始しました。

アミューズメント機器分野におきましては、UF0キャッチャー® シリーズやプライズ等を中心に販売いたしました。

映像・玩具分野におきましては、映像において、劇場版『名探偵コナン 黒鉄の魚影』等を公開し、玩具において、新製品『ヘッドセットではいしん?! カメラも IN! マウスできせかえ! すみっこぐらしパソコン MYLIVE』や定番製品を販売いたしました。

以上の結果、売上高は53,846百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は4,403百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

《遊技機事業》

パチスロ機におきましては、『スマスロ北斗の拳』等の販売を行い、64千台の販売（前年同期は8千台の販売）となりました。『スマスロ北斗の拳』の販売台数につきましては既に計画を上回り、2023年8月にも追加販売を予定しております。パチンコ機におきましては『P北斗の拳 暴凶星』等の販売を行い、39千台の販売（前年同期は14千台の販売）となりました。

以上の結果、売上高は50,979百万円（前年同期比382.9%増）、経常利益は21,836百万円（前年同期は経常損失646百万円）となりました。

《リゾート事業》

リゾート事業におきましては、『フェニックス・シーガイア・リゾート』において、政府や独自の観光需要喚起策が寄与したことや、個人客が堅調に推移したことに加え、国際会議や法人イベント等の大型MICEを開催し、コロナ禍で低調に推移していた団体客の回復が進みました。

海外におきましては、PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が運営する『パラダイスシティ』において、カジノ売上については日本人VIP客のドロップ額（チップ購入額）が新型コロナウイルス感染症拡大前を超える水準を維持する等、引き続き回復傾向が見られました。

PARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.は12月決算のため3ヶ月遅れで計上

以上の結果、売上高は2,920百万円（前年同期比10.2%増）、経常損失は272百万円（前年同期は経常損失1,168百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産及び負債）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,537百万円増加し、508,104百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9,091百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が増加した一方で、売上債権や現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,628百万円増加いたしました。これは、投資有価証券や貸付金が増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10,937百万円減少し、159,280百万円となりました。これは、仕入債務、契約負債及び賞与引当金がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17,475百万円増加し、348,823百万円となりました。これは、配当金の支払により株主資本が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものであります。

（財務比率）

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ23.9ポイント上昇の318.0%となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント上昇し、68.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,048百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	241,229,476	241,229,476	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	241,229,476	241,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		241,229,476		29,953		29,945

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,476,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,578,100	2,195,781	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,175,376		
発行済株式総数	241,229,476		
総株主の議決権		2,195,781	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,700株(議決権127個)含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディングス株式会社	東京都品川区西品川1-1-1	20,476,000	-	20,476,000	8.48
計		20,476,000	-	20,476,000	8.48

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 2023年6月30日現在の所有自己株式数は、20,484,353株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	179,509	171,670
受取手形、売掛金及び契約資産	53,370	45,929
商品及び製品	18,503	18,038
仕掛品	50,689	57,258
原材料及び貯蔵品	20,269	19,581
その他	31,826	32,612
貸倒引当金	304	319
流動資産合計	353,862	344,771
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,581	18,629
その他(純額)	41,901	42,535
有形固定資産合計	60,482	61,165
無形固定資産		
のれん	2,592	2,270
その他	10,654	11,848
無形固定資産合計	13,247	14,118
投資その他の資産		
投資有価証券	39,538	45,554
その他	34,818	42,879
貸倒引当金	383	384
投資その他の資産合計	73,973	88,048
固定資産合計	147,703	163,332
資産合計	501,566	508,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,556	29,570
短期借入金	17,000	17,000
未払法人税等	4,776	4,909
引当金	11,064	3,961
その他	56,934	52,968
流動負債合計	120,332	108,410
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,000	25,000
退職給付に係る負債	3,877	3,916
資産除去債務	2,607	2,643
解体費用引当金	420	420
その他	7,981	8,890
固定負債合計	49,886	50,870
負債合計	170,218	159,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	72,213	72,213
利益剰余金	261,840	270,490
自己株式	37,251	37,258
株主資本合計	326,755	335,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,626	3,309
繰延ヘッジ損益	382	201
土地再評価差額金	1,109	1,109
為替換算調整勘定	3,730	12,036
退職給付に係る調整累計額	1,531	1,583
その他の包括利益累計額合計	4,099	12,854
新株予約権	468	541
非支配株主持分	24	27
純資産合計	331,347	348,823
負債純資産合計	501,566	508,104

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	66,118	108,050
売上原価	40,934	58,569
売上総利益	25,183	49,481
販売費及び一般管理費	22,406	26,924
営業利益	2,777	22,556
営業外収益		
受取利息	33	356
受取配当金	476	52
持分法による投資利益	-	282
投資事業組合運用益	373	539
為替差益	1,516	-
その他	130	178
営業外収益合計	2,529	1,410
営業外費用		
支払利息	76	78
持分法による投資損失	661	-
投資事業組合運用損	196	228
為替差損	-	426
その他	115	135
営業外費用合計	1,050	869
経常利益	4,255	23,096
特別利益		
投資有価証券売却益	-	71
特別利益合計	-	71
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	52	33
関係会社株式売却損	96	49
事業再編損	-	569
その他	-	3
特別損失合計	149	656
税金等調整前四半期純利益	4,106	22,512
法人税、住民税及び事業税	814	4,707
法人税等調整額	127	543
法人税等合計	942	5,250
四半期純利益	3,164	17,261
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,158	17,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	2

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	682
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	3,905	8,670
退職給付に係る調整額	7	49
持分法適用会社に対する持分相当額	915	547
その他の包括利益合計	4,640	8,755
四半期包括利益	7,805	26,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,795	26,015
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	2,886百万円	2,680百万円
のれんの償却額	428	480

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	4,458	20	2022年3月31日	2022年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2022年5月24日付で25,000,000株を消却いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ45,480百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	8,609	39	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,778	10,557	2,649	65,985	133	66,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	95	7	157	157	-
計	52,832	10,652	2,656	66,142	23	66,118
セグメント利益又は損失()	8,142	646	1,168	6,328	2,072	4,255

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 2,072百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,072百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,846	50,979	2,920	107,746	304	108,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	108	8	198	198	-
計	53,926	51,088	2,929	107,944	106	108,050
セグメント利益又は損失()	4,403	21,836	272	25,967	2,870	23,096

(注) 1 外部顧客に対する売上高の調整額304百万円は、報告セグメントに帰属しない事業に係る売上高であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 2,870百万円には、報告セグメントに帰属しない事業に係る損失 148百万円、セグメント間取引消去 0 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,722百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業	計		
デジタルコンテンツ収入	28,912	932	-	29,844	-	29,844
製商品販売収入	15,880	8,841	-	24,721	-	24,721
リゾート施設収入	-	-	2,649	2,649	-	2,649
その他	7,985	783	-	8,769	133	8,902
顧客との契約から生じる収益	52,778	10,557	2,649	65,985	133	66,118
外部顧客への売上高	52,778	10,557	2,649	65,985	133	66,118

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメントコンテンツ事業	遊技機事業	リゾート事業	計		
デジタルコンテンツ収入	27,127	1,222	-	28,349	-	28,349
製商品販売収入	17,072	48,823	-	65,895	-	65,895
リゾート施設収入	-	-	2,920	2,920	-	2,920
その他	9,646	934	-	10,580	304	10,885
顧客との契約から生じる収益	53,846	50,979	2,920	107,746	304	108,050
外部顧客への売上高	53,846	50,979	2,920	107,746	304	108,050

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円29銭	78円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,158	17,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,158	17,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	220,962	220,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円22銭	77円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,226	1,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第19期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）期末配当につきましては、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	8,609百万円
1株当たりの金額	39円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福田	秀敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口	男也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上野	陽一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。